北京消息

第１４号

2009. 10.　1

日本財団法人新潟産業促進中心北京代表処
（新潟市　北京事務所）
中国北京市東城区建国門内大街１８号
恒基中心　１号楼７０４室　　〒100005
TEL +86-10-6517-2460　FAX +86-10-6517-8687
E-mail　bjniigata@niigata-ipc.or.jp
URL　http://city.niigata.org.cn

今年で建国６０周年を迎える中国。１０月１日の軍事パレードに向け、北京市のメインストリートである長安街を通行止めにするなど、予行演習も佳境を迎えています。

参加者は、軍事パレードの行進で約１万４千人、各省を代表する山車、行進者で約１０万人、天安門広場での催事参加者が約８万人と合計約２０万人もの大イベントとなる模様です。

当日パレードがある長安街に面している各ビル、オフィスは前日の９月３０日から完全封鎖になるなど、警備体制も強化される予定です。

報告 1

2009.8.6～7

2009日中経済協力会議於内蒙古自治区フフホト市で開催

日本と中国東北地方との経済協力の具体的なあり方について協議する日中経済協力会議が、内蒙古自治区フフホト市で開催されました。昨年新潟で開催され、第９回目となる今年は日本側１７１名、中国側４５３名が出席し、各地域の特色をアピールするとともに、２日間にわたり、経済協力推進に向け意見交換がなされました。

１日目は、日中東北首脳ラウンドテーブルが開催され、中国東北３省と内蒙古自治区の省長等と新潟県、秋田県の知事ほかが出席し、各地域の現状報告を行いました。また、午後からは「資源・エネルギー」「省エネ・環境」「緑色農業（有機栽培・牧畜等）」をテーマにした分科会が開催されました。

２日目は、主要地方政府ビジネスデーとして、中国東北部、日本の北海道を含む東北の主要都市の代表者が各地域の取り組みについて発表しました。

新潟市からは、和田副市長が新潟市の紹介をはじめ、経済交流の現状、観光ＰＲ等を行いました。

なお、第１０回となる２０１０日中経済協力会議は、遼寧省瀋陽市で開催される事が発表されました。

報告 2

2009.8.24～25

環日本海地方議会フォーラムへ新潟市議会代表団参加

８月 25 日，吉林省の延辺朝鮮族自治州延吉市で「環日本海地域地方議会フォーラム」が開かれました。延辺州の議会に相当する人民代表大会が主催したこの度のフォーラムには，日本から新潟市議会と秋田県議会，その他韓国とロシアの地方議会，合せて 6 つの議会代表者が参加，この地域の議会関係者による初めてのフォーラム開催となりました。

省東部に位置する延辺州は，ロシアと北朝鮮に接し，目と鼻の先に日本海があります。地理的優位性を活かし，国境貿易が盛んなところでもあります。

フォーラムでは環日本海地域の協力関係をさらに促進させるための発言が相次ぎました。次回フォーラムは来年新潟市で開催される予定です。

報告 *2009.8.25～27*

3 自治体国際化協会（クレア）主催　日中地域間交流セミナー出席

第８回目となる今年の日中地域間交流セミナーが、８月２５日～２７日の３日間、鑑真のふるさと江蘇省揚州市で開催されました。

昨年秋以降の世界的な経済危機を受け、経済交流の推進、地域経済の振興という観点から、日中両国の自治体の役割について、奈良県知事をはじめ、日中両国地方自治体トップの方々から、各地域で取り組んでいる経済活性化策や課題について発表がありました。

この他、中国社会科学院李副院長、日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）北京清水部長による日中のマクロ経済状況、日中間の貿易、投資の現状についての講演や、新潟大学田村教授による「食によるまちづくりの取組事例」等が発表され、非常に内容の濃いセミナーとなりました。

会場内では、両国自治体のＰＲパネルも設置され、新潟市もパネル設置をし、ＰＲを行ってきました。

報告 *2009.9.4～6*

4 第９回中国（済南）国際旅游交易会へ出展

９月４日～６日の３日間、済南市人民政府、山東省旅遊局が主催する「第９回中国（済南）国際旅遊交易会」に、新潟市がブース出展しました。昨年始まった済南市とのチャーター便の就航を機に、本交易会へ出展しましたが、昨年に引き続き、今年で２回目の出展となります。

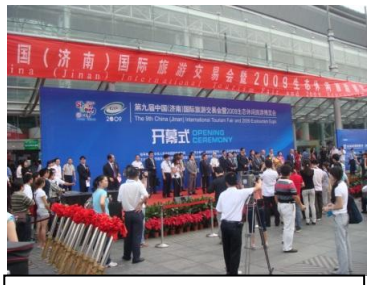
本交易会は、山東省と済南市への新潟観光ビジネス拡大のための重要なＰＲの場の一つです。

今年は、米国、フランス、イギリス、ドイツ、カナダ、韓国、日本、ジンバブエ、ケニア、チュニジア、アラブ首長国連邦、チェコ、マレーシア、トルコ、ギリシア、モルジブ、南アフリカ、ブラジル、エジプト、インド、アルゼンチン、スイス、オーストラリア、イスラエル、オランダ、アイスランド、台湾等の 27 カ国と地域の団体、及び国内２０ヶ所の省、市、自治区の観光機構と観光企業が出展していました。世界各国からの出展が増え、来場者も５万人を越えたとの事です。

新潟市の出展が２回目となり、チャーター便の就航も手伝い「新潟」という地名は、済南市民にも良く知られているという印象を受けました。ブースを訪れた来場者の大半は「新潟」をご存知でしたが、正しく発音できない人も多く、新潟の紹介に加え、「新潟」の正しい発音も併せて紹介しました。

（※「新潟」の正しい発音：「北京消息創刊号（北京こぼれ話）」参照）

１１月には新潟－済南間の第４便目となるチャーター便も予定されており、これから両市間の往来が盛んになる事を期待したいと思います。



開幕式の様子

新潟市ブース内で地元旅行社と商談

会場内仮設セットで地元ＴＶ局旅行番組に出演し、新潟ＰＲを行った観光政策課担当と北京事務所スタッフ

西園寺 一晃先生の 中国問題リポート NO.14

党１７期４中全会、内需動向、日本の政権交代

中国ではこの１，２ヶ月の間にいろいろなことがあった。そのうちの幾つかを取り上げてみることにする。

先ずは、中国共産党第１７期大会第４回中央委員会総会（１７期４中全会）が９月１５日―１８日に北京で開かれたこと。今回の会議で注目されたのは２つの問題だ。１つは人事、もう１つは「党内民主」である。人事は、あと任期が３年余となった胡錦濤総書記の後継者問題であった。当時党中央政治局常務委員だった胡錦濤は、９９年の１５期４中全会で党中央軍事委員会副主席（当時の主席は江沢民総書記）に選出され、後継者の地位を強固なものにしたという経緯がある。「党が鉄砲を指揮する」というのが、中国式シビリアン・コントロールであり、これは一貫して守られている。つまり党のトップが軍の指揮権を握るということだ。０７年の党大会では、ポスト胡錦濤候補が２人、最高指導部である党中央政治局常務委員会入りをした。習近平と李克強だ。習近平は江沢民前総書記らの後押しがあり、李克強は胡錦濤の強い推薦があったとされる。その後の状況は、習近平が国家副主席（主席は胡錦濤）となり、副総理となった李克強（総理は温家宝）を後継者レースで一歩リードした。今大会で習近平が党中央軍事委員会副主席（主席は胡錦濤）となれば、ポスト胡錦濤は決まりだった。ところが、今大会で軍事委員会副主席人事はなかった。政治好きの北京っ子の間では、さまざまな憶測が流れている。その１つは、江沢民の神通力が無くなったという見方。そうであれば習近平にとって不利であり、李克強が逆転する可能性が出てきたということだ。もう１つは、胡錦濤ら現最高指導部は冷静で、どちらを後継者にするかはまだ観察中で、結論を出していないという見方。いずれにせよ、２人とも大きな失敗をしない限り、１人が総書記という党のトップとなり、１人が国務院総理として行政のトップになることは間違いない。もちろん党のトップは名実共に中国のトップである。

党内民主問題についてはなかなか複雑だ。中国の改革・開放は、政治改革（民主化）を棚上げして、経済改革に集中した。先ずは経済の早急な底上げが先決というのが、改革・開放の推進者鄧小平の持論だった。その結果、経済は大成長を遂げたが、政治改革は残ったままだ。さらに、民主化の課題が残ったままという状況の中、党や政府幹部の腐敗問題が深刻化した。今や国民最大の不満はこの腐敗問題である。絶対的政治権力と市場経済がドッキングした時、そしてチェック機能が不十分という状況の中では、巨大な腐敗が生まれるのは必至だ。この問題を解決、緩和させないと、共産党の指導基盤が危うくなるとの危機感が胡錦濤指導部にある。それには先ず党が変わらなければならないというのが、党指導部の考え方である。選挙の公平性、人事の透明性、腐敗に対する罰則規定の厳格化が不可欠だ。今大会では、党内民主、腐敗撲滅論議に多くの時間が割かれたが、問題は具体的にどう実行するかである。中国の国民は期待を持ちながらも、楽観はしていないようだ。

さて、中国はこの１０月１日に建国６０周年を迎える。６０歳といえば還暦、人間も相当成熟しなければならない。ところが中国は、この６０年の前半は政治闘争に明け暮れた。冷戦下西側諸国の経済、軍事封鎖も重なり、経済はかなり立ち遅れてしまった。この状況を大転換させたのは鄧小平だった。１９７０年代末のことである。鄧小平は中国を革命から建設へ、政治から経済へ、イデオロギーから生活向上へと導いた。そのために、国内政治の安定、周辺地域の安定という「２つの安定」環境を作り上げた。そして後半の３０年、中国は高度成長の時代に入るのである。

世界同時金融危機の最中、中国は大きな成果を以って建国６０周年を迎えるために、さまざまな手を打ってきたが、確かにその成果は現れている。０９年第１四半期のＧＤＰ成長率は６．１％にまで落ち込んだが、第２四半期で７．９％まで盛り返し、上半期の成長率は７．１％になった。内訳は、消費による成長が３．８％、資本投資による成長が６．２％、輸出によるものはマイナス２．９％だった。通年の目標８％にはまだ届かないが、ここに来て経済状況は確実に上昇に転じている。特徴的なのは、これまで立ち遅れていた内陸部が元気だということだ。全国の上半期成長率は７．１％だが、地方の１５省は成長率が１０％を超えた。

消費促進のための政策的要素が大きいが、賃金の伸びは金融危機で止まっていない。国家統計局によると、０９年上半期の全国都市部事業所の在職職員、労働者の平均賃金は対前年同期比１２．９％増の１万４６３８元、全国都市住民１人当たりの可処分所得は、前年同期比９．８％増の８８５６元だった。一方農村も着実に伸びている。０９年上半期、農民の現金収入は８．１％伸び、２７３３元であった。内訳は農民１人当たりの給与所得８．４％増、家族経営所得５．５％増、資産所得９．９％増だった。農民の消費支出も１０％伸びた。

消費関連で驚くのは、観光・レジャーの驚異的伸びで、０９年上半期に国内観光をした人は延べ１０億人に達した。一方で海外からの観光客は、金融危機の影響で８％ダウンした。つまり、輸出や海外からの観光客誘致という外需が減る中、内需が健闘している。これは今の段階では政策的要素が大きく、問題は本当に定着するかどうかだ。都市部を中心とした自動車販売、農村部における家電販売の好調さをみると、内需掘り起しがかなり成功しているように思われる。

北京の街を歩いていても、金融危機はほとんど実感できない。デパート、商店、レストランなどは客でいっぱいだし、活気があり、暗いムードは感じられない。友人に聞くと、１０人のうち９人は、今年のＧＤＰ成長率８％は問題ないと言う。しかし、ある経済学者は、内需は緊急財政出動などである程度掘り起こせるだろうが、今の中国経済の構造からすると問題は輸出で、昨年から対前年同月比マイナス２０％前後の状況は依然として続いている、これは中

国自身ではどうすることも出来ず、日米欧の景気回復を待つしかない、輸出が回復した時、はじめて中国経済は本格的回復すると言っていた。

最期に日本における政権交代の反応だ。正直、中国は今景気回復、前述の党会議、建国６０周年、来年の上海万博など話題には事欠かず、一般の人たちの日本の政変に対する関心は薄い。しかし、大学生や知識人、研究者、政治家など、特に対日関係者は強い関心を持っている。彼らの反応を一言で言えば、民主党政権の登場は「期待半分、心配半分」という事か。安倍首相の電撃的訪中で、小泉首相時代の「政冷経熱」局面は打開され、福田首相時代に政治関係が正常化した。麻生首相時代には正常化が定着した。この間、両国は「戦略的互恵」関係の樹立を約束したが、中国の対日関係者は「中身を具体化し、充実させる作業はほとんどなされていない」と言う。そこで民主党に対する期待は、「戦略的互恵関係の中身を具体化、充実させること」だ。

対日関係者の間には、民主党政権出現に心配要素もあると言う人が多い。それは、自民党政権に比べリベラルな民主党政権は、中国に対し人権、民主化、チベットなどの問題で、「内政に踏み込んでくるのではないか」と言う懸念だ。国連総会出席のため訪米した鳩山首相は、９月２２日胡錦濤主席と会談した。友好的雰囲気の中で、率直な対話がなされたと、中国メディアの評価は上々だ。さて、これから日中関係、日中米関係はどうなるのか。楽しみでもあり、心配でもある。

【筆者プロフィール】

西園寺　一晃（さいおんじ　かずてる）**氏**

１９４４年生まれ

- 明治の元勲・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は，日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授，北京大学客員教授，伝媒大学客員教授，北京城市大学客員教授

報告 5

2009.9.11～14

第３回北東アジア（瀋陽）輸入商品博覧会へ県内企業が出展

第三回北東アジア(瀋陽)輸入商品博覧会が中国国際貿易促進委員会及び瀋陽市人民政府の主催により、９月１１日～１４日の４日間、遼寧省の瀋陽市で開催されました。主旨は北東アジア各国間の経済・貿易及び地域協力を促進することです。日本展示エリアには、新潟県・新潟市のほか、札幌市、秋田県、富山県、宮城県、福島県、長崎県等地方自治体や駐中国事務所がブース出展しました。新潟ブースは県大連事務所、市北京事務所のほか、新潟県内企業４社からなり、大勢の来場者に新潟の観光と製品をＰＲをしました。新潟県の出展は今年で３回目となります。

報告 6

2009. 9.14～16

２００９北東アジア発展フォーラムに参加

遼寧省の省都瀋陽で９月 14 日から３日間にわたり「2009 北東アジア発展フォーラム」が中国人民対外友好協会や中国国際貿易促進委員会，遼寧省政府などによる主催で開かれました。開会式では日本・韓国・モンゴルの元総理等が祝辞を述べ，続く地域協力分科会ではこの地域の交流の一層の発展について話し合われました。日本からは札幌市・佐世保市・浜松市などから報告があった他，新潟市の姉妹都市ハバロフスク市の副市長も参加していたことが印象的でした。

報告 7

2009. 9.24～26

２００９北東アジアハイテク博覧会へ市内企業が出展

新潟市北京事務所を窓口とし、新潟市内企業４社が９月２４～２６日まで、瀋陽国際展示場で開催された 2009 年北東アジアハイテク博覧会に出展しました。博覧会は、２年一度、国家科学技術部、工業情報化部、中国科学院、中国工程院、中国科学技術協会及び東北三省人民政府による共催で行われるもので、今回は三回目であった。展示場は民俗文化展示エリアとハイテクエリアなどで分けられ、展示面積２万㎡、１４００ブースからなっています。

新潟ブース４社の内、３社は初めての中国出展。「取引の実績はなかったが、貴重な経験になった。」と出展企業の担当者は語っていました。

報告 8

2009. 9.27

日本大使館主催秋の文化交流会へ出展参加

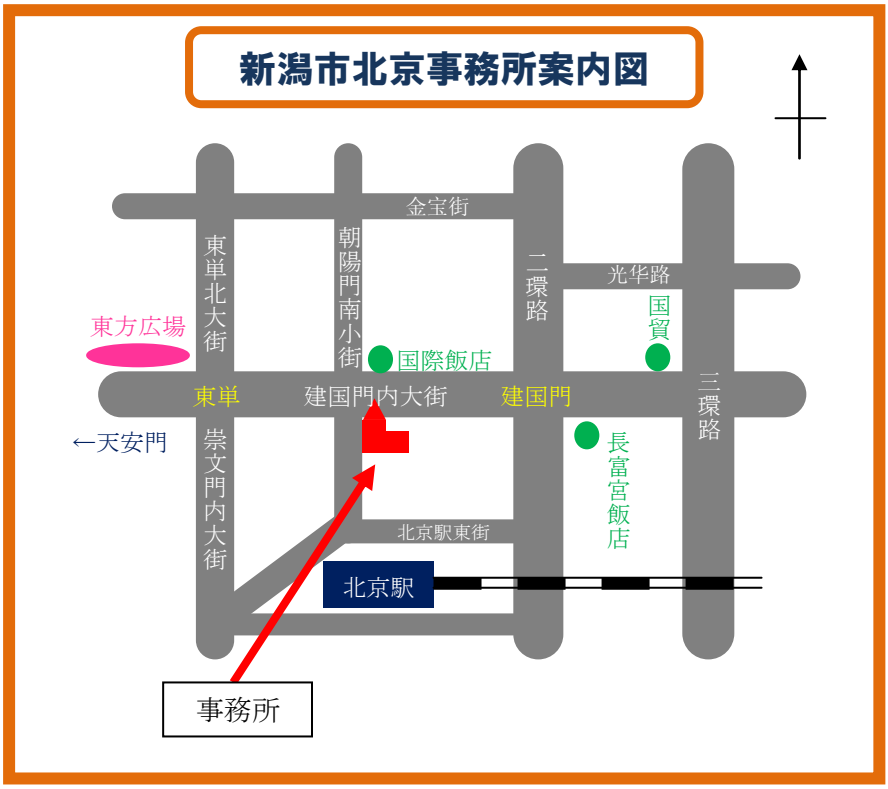
今年は、大平元総理が中国を訪問し、ＯＤＡの供与を発表したと同時に、中日文化交流協定に署名してか３０周年になります。２７日には在中国日本大使館公邸を会場に、中日友好に貢献した関係者、及びこれからの中日関係を担う青年を招待し、秋の交流会が開催されました。

中国に進出している日本企業、及び地方公共自治体約４０機関が参加し、企業及び地域の魅力をアピールしていました。

新潟市北京事務所も参加し、新潟の農業、食品加工業、中日友好の象徴とも言える朱鷺、及び総領事館施設決定などを来場者にＰＲを行いました。また、今回は新潟市内企業（４社）からご協力をいただき、新潟の「味」を来場者の皆様に味わっていただきました。

当日の来場者は約１，０００人で、うち約６割が中国の方とあって、日本の特産品などを試食しながら、交流を深めていました。

今後もこのような機会を利用して、新潟の物産品や観光などを宣伝していきたいと考えています。



北京市東城区建国門内大街１８号

恒基中心１号楼　　７０４室

TEL +86(10)6517-2460/3340

FAX +86(10)6517-8687

http://city.niigata.org.cn